


提出 順番	No. 7	平成 25年 8月 28日 午前・午後 4時 25分
----------	----------	-------------------------------

平成 25年 8月 28日

幕別町議会議長 古川 稔 様

幕別町議会議員 中橋 友子 

一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨
<p>1、建設労働者が働き続けられる雇用環境に</p>	<p>北海道の2013年度の「公共工事設計労務単価」が主要12職種で平均16, 3%引き上げられました。金額では1700円～4200円の引き上げになります。</p> <p>建設労働者の「労務単価」は1998年に比べて、特殊作業員で78.1%、運転手一般で74.9%まで引き下がり、暮らしが成り立たず離職・退職が増える一方、入職の減少が深刻化してきました。十勝管内・外の自治体で建設事業の入札不成立が起きていますが、その一因ともなっています。今回の改定が雇用の安定、技術の継承、地域経済の振興につないでいかなければなりません。</p> <p>幕別町では新設計労務単価と、急激な資材の高騰に対応した工事発注をすでに行っていますが、「労務単価」の引き上げが適正に労働者の賃金に反映され、暮らしの安定につながるよう、業者に対する対応が必要です。加えて国交省の調査によると、道内建設労働者の3人に1人(34%)が健康保険未加入で、厚生年金の未加入も37%となっています。今回の労務単価算定に当たっては、社会保険加入に必要な法定福利費相当額(本人負担分)も確保されています。これらが正しく反映され健康保険、厚生年金の加入が促進されなければなりません。</p>

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
<p>2、幕別平和非核都市宣言30周年に向けて、記念の取り組みを</p>	<p>何よりも年間を通して安定した収入が確保されることが望まれます。通年雇用の促進と40日の失業保険を50日給付に戻し、さらに本来の90日に復活させるよう国に対する働きかけを行うべきです。</p> <p>以上のことから次の点を伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新設計労務単価が労働者に適切に反映され、労賃の引き上げ、健康保険、厚生年金加入の促進につながるよう業者に対する指導・支援を行うこと。 ② 上記の徹底をはかるため、「事業実施状況報告書」等の提出を事業者に求めること。 ③ 十勝北西部通年雇用促進協議会の通年雇用、技術者の継承の取り組みと実績。 ④ 失業給付の90日復活を国に求めること。 <p>幕別町が1985年に非核平和都市宣言を行ってから、やがて30年を迎えようとしています。宣言は「平和な未来を子供たちに残すために核兵器の全面禁止を求める」ことが謳われていますが、世界にはいまだ17300発の核兵器が存在し、人類の大きな脅威となっています。日本は人類の歴史の中でただ一つ、核兵器がつくりだす惨劇を受けた国であり、新たに福島原子力発電所事故で放射能の被害は拡大しています。核廃絶に向けての大きな役割を果たす国連の核軍縮再検討会議（NPT）が5年ごとに開催されていますが、次回開催は幕別町の非核平和都市宣言30周年となる2015年に予定され、日本の被爆70年の節目の年になります。</p> <p>幕別町ではこれまでも折り鶴運動や、原爆パネル展、被爆者の講演会などを開催してきましたが、2015年に向けてさらに発展させ、記念の取り組みを検討すべきではないでしょうか。</p>